

内閣府経済財政モデルに関する 質問と要望事項

日米・世界モデル研究所

宍戸 駿太郎

1 . 内閣府経済財政モデル（以下内閣府モデルと呼ぶ）の構築の目的と構築責任者

まず学会あるいは学者サイドからの協力体制、などについて具体的にご説明ください。

特にこのモデルは過去において政府の中期経済計画に用いたマクロモデルや内閣府経済社会研究所（ESRI）の世界モデルの中の日本経済モデルとは本質的に違った性質のモデルであるので、その理由や経緯についてご説明願いたい。

2 . 長期均衡値

このモデルのなかで最も重要な長期均衡値（十数個）は内生変数であるが、その推定方法と結果数値が公表されていない。その理由はなぜか？

とくにこの年次モデルの推定期間は1980 - 2005年と長期不況期間が大半を占めており、不況バイアスが強く働いていると判断されるが、長期均衡値の算定にこれらのバイアス除去の努力がなされたのか？

3 . 人口の取り扱い

経済変数、たとえば政府の医療支出が死亡率や出生率や高齡人口比率に与える影響を考えると、中長期予測には人口変数の内生化がモデルの予測には不可欠である。此の点の視点の欠落は、少子化と労働力の減少傾向への過大反応をもたらす危険がある。

4 . 乗数値：動学特性の異常性

内閣府モデルは通常のマクロモデルに比して、異常性が目立っており、特に財政政策効果（政府投資、個人減税、など）の政策効果では、当初の2～3年も値が低いが、4～6年となると極端に値が低下し、GDPや消費、投資は減少し、税の自然増収はほとんどなく、代わって財政赤字が急増する結果となる。各国とも財政政策は、税の自動調整機能とならんで、深刻な加熱期や不況期には、有効な景気調整機能を発揮しており、日本でも多くのマクロモデルはこの重要な機能を持ち、これを実証してきた。

一方、内閣府モデルは実物経済（生産と雇用）への低い反応に対して、価格面での反応は異常に高く、これがこのモデルの価格予測の過大傾向となって、過去数年間、価格予測の下方修正を繰り返す結果となっている。名目GDPも同様に過大予測を続けてきており、しばしば内閣府は下方修正を行ってきている。一方原油価格上昇への反応も異常で、実質GDPは確かに下がるが、消費者物価に対しても下落巾が拡大し、

通常モデルのように価格上昇の反応はまったく現れない。最後に金融政策の効果であるが、内閣府モデルは特に異常な効果を示してはいない。

5 . 異常な乗数による中期予測（骨太方針） とくにプライマリ・バランスの予測

現在政府はこの内閣府モデルを用いて4年先の一般政府の財政収支とそのバランスをプライマリ・バランスとして予測し、望ましい歳出カットと歳入見込み（税収見込み）を予測している。しかし上記の乗数値で見たように財政政策の民間への効果は低いので、全要素生産性を押し上げGDPをサプライサイド(供給面)から操作して上昇させ、これによって税収入をあげてプライマリ・バランスの赤字の解消を期待しているが、モデル予測に用いた外生変数(前提条件)が明示されておらず、一方

昨今の不況色の広がりや歳入の不振から目標達成も難しくなっている。今歳出をさらにカットし、一方で増税傾向をも強めれば、通常モデルでは民間部門のデフレ傾向は一層強まり、一時的に財政赤字は減少しても、歳入不足とくに法人税収入の減少が再び発生し、財政再建の目標はまたもや遠うのく可能性が強い。内閣府モデルではこの中期の過程を追跡することは困難である。

6 . 利点：2～3年の短期なら財政出動は 内閣府モデルでも景気上昇と政府債務残高の 債務比率の低下をもたらす

内閣府モデルは短期なら、公共投資や減税の民間経済効果はプラスで、財政収支面の赤字は一時ふえても、債務残高のGDP比率は低下する。しかし4年以後は経済効果はマイナスとなるが、このモデルの予測誤差は3年以後は拡大するものと解釈して、4年以後を無視すると、このモデルでも短期の景気浮揚と財政再建は両立可能である。しかし、これでは骨太の中長期予測などの中期予測には内閣府モデルは使用できないという矛盾した結果となる。いずれにせよモデルの中長期予測性能については抜本的なモデル構造の改定が必要である。

7 . 透明性と説明性

第1に情報化の時代にふさわしい政府モデルは、その目的・構造、ならびに予測の外生変数の公開性が決定的に重要である。第2の条件は、国民への説明の責任で、これもまだ十分ではない。公開説明の方法は、インターネットだけでなく、文字印刷、TV・新聞メディア、などがあり、今後あらゆる手段でモデルの広報活動にも全力を挙げるべきである。

8 . 改善の方向

学識者を中心とする中立性が保障され、一方で予測性能が高くかつ幅広い政策メニューを創出できる政策モデルの学識者グループによって改善の方向を討議することから始めるべきである。

内閣府経済財政モデルの 性格と問題点

一 主要マクロモデルとの比較

内閣府経済財政モデルの特色と問題点

1. 予測結果の特色

このモデルは平成13年以来すでに6年以上政府の中期予測と政策シミュレーションに使用されているが、基本的性格は変わっておらず、基礎統計、特に国民経済計算（SNA）の重要改定のもと更新されている。その特色は維持されており要約すると、以下の通りである。

- A. これまで経済審議会と経済企画庁の経済研究所で維持されてきたマクロモデルが生産の供給サイドと需要サイドの変動を財政・金融政策と構造政策の両面から伸縮的なシステムで中期の分析が可能となっていたのに対して、現在の内閣府経済財政モデルは主要変数を過去20年（大半は不況期間）にわたる時系列分析の手法で均衡値を求め、実績値との乖離幅を説明するメカニズムが中心に据えられている。財政金融政策に関する政策手段変数は無論このモデルに外生変数として埋め込まれているが、このモデルの諸変数を中期的に延長予測するときには不況期間の惰性が強いため、政策効果も硬直的な数値結果しか得られない結果となる。

- B . 逆に景気が悪化し、財政出動が不況対策として必要なときにも、このモデルではその波及効果が微弱なため、不況の進展を過少に評価し、失業の阻止などの内需と雇用の景気拡大策は見送られる危険性が強い。
- C . 公共投資の拡大は、最初の2～3年は実質GDPと雇用を微増させるが、物価と金利の上昇が強く、逆に設備投資、住宅投資、家計消費のすべてに縮小が続き、財政は悪化する。
- D . 個人減税は家計消費を増加させるが、設備投資、住宅投資、輸出が減少して、実質GDPと雇用への効果は微弱にとどまり、財政は悪化する。
- E . 原油価格の上昇は消費者価格にまったく波及せず、むしろ引き下げとなりその幅は拡大する結果となり、僅かに実質GDPにデフレ効果は出るものの、GDPデフレーターも名目GDPも持続的に低下するという奇妙な結果が出ており、この面でもモデルの予測力が疑問となる
- F . 金融の引き締め（短期金利 1%ポイントの上昇）は設備と住宅投資の減少、GDPの低下、物価の低下をもたらし、この面は予想通りの効果をもたらし、特に異常な動きは見られない。

2. 政策モデルとしてのメカニズム

以下はこの内閣府経済財政モデルの心臓部分に当たる**マクロ経済ブロック**を中心として議論を進める。まずこのモデルが持つ動学的特性はその中心に時系列分析の結果として得られた過去20数年余の年次データをベースに趨勢的な均衡値を求め、この延長線上に中期予測の柱の6本ほどを予測に利用するが、この過程のモデルの推定方法と結果については公表されず、不明である。このほか内生変数としてもこの種の趨勢的な均衡値の推定が企業資本や価格指数などについて行われている。いずれにせよ、過去20年余の大半はデフレ型の不況期であり、趨勢型均衡値にはこの戦後最大の不況期の影響が強く反映されている事は明白である。次のステップではこれらの趨勢型均衡値を中心に各マクロ変数の構造方程式の推定が行われ、このマクロ経済ブロックが約270本の式で構築される。

この結果モデルの予測力はGDPないし生産の動きに関しては最終需要（輸出、投資、消費など）からのインパクトに対しては極めて硬直的な反応を示し、逆に価格と金利に対しては伸縮的な反応が現われている。一方**GDPデフレーター**は過度に伸縮型でこれまでの日本経

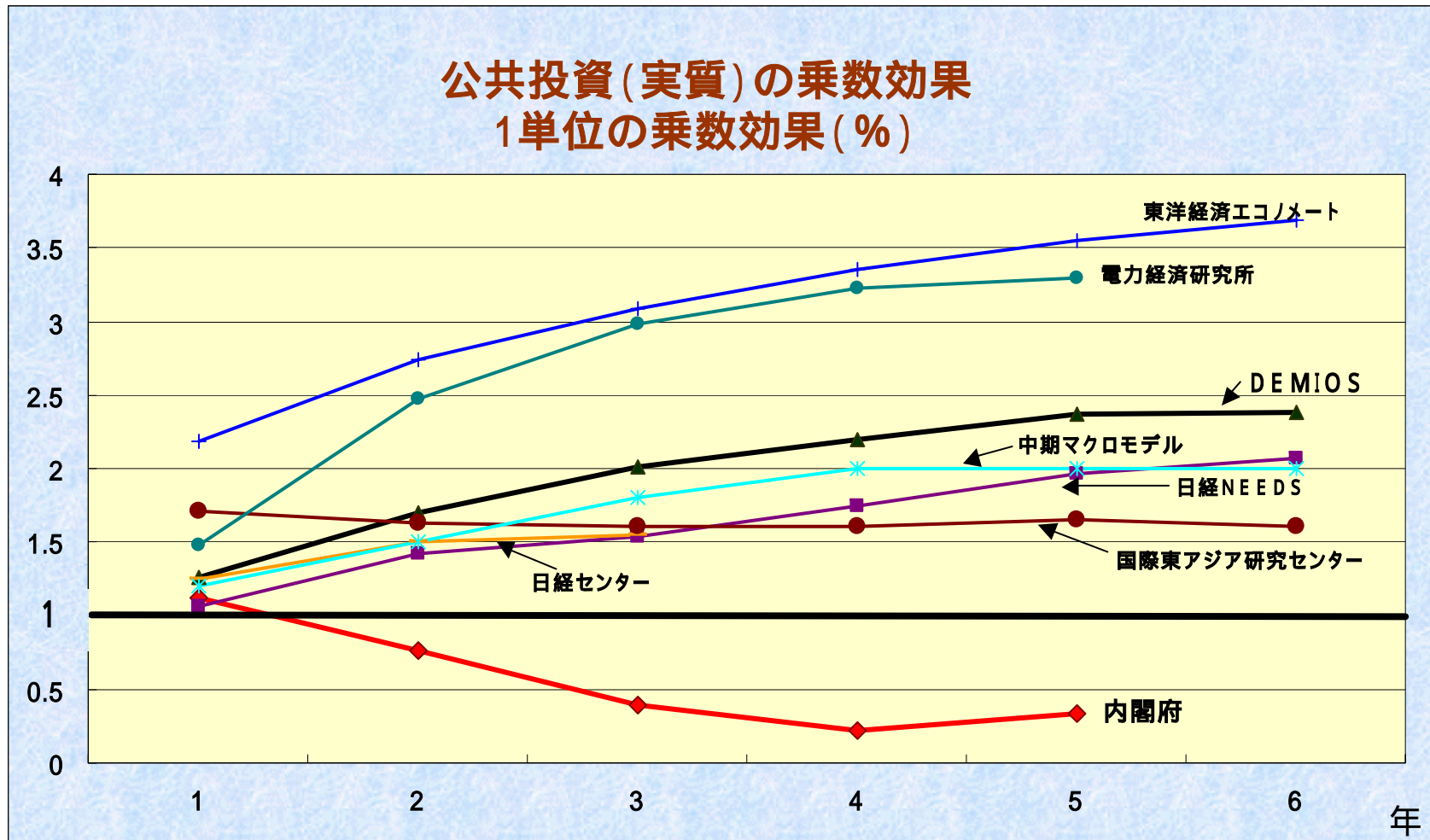
済のデフレ予測にはつねに外れてきた。これは**名目GDP**の予測に対しては過大傾向をもたらす結果となる。

たとえば公共投資の政策効果は設備と住宅投資と輸出については次年度からマイナスとなり、家計消費も3年目からマイナスに転じる。雇用者数に対する経済効果も微小で、この種の傾向は個人所得税の減税効果についても生じている。この場合には可処分所得と家計消費の増加は、一方で物価と金利の上昇がもたらす投資と輸出の減少傾向によって相殺されてしまい、GDPないし生産と雇用への拡大効果は極めて微小なレベルにとどまる結果となる。

金融政策も、短期金利1%ポイントの引き上げの効果は、GDPに対しては一応通常のマクロモデル並みの減少効果を示しているが、価格水準への引き下げ効果は極めて敏感で、裏返していえば、金利引下げのインフレ誘発効果は大きいことを意味している。通常のマクロモデルの経済効果すなわち乗数表を内閣府経済財政モデルとの対比で示すと別表の通りである。

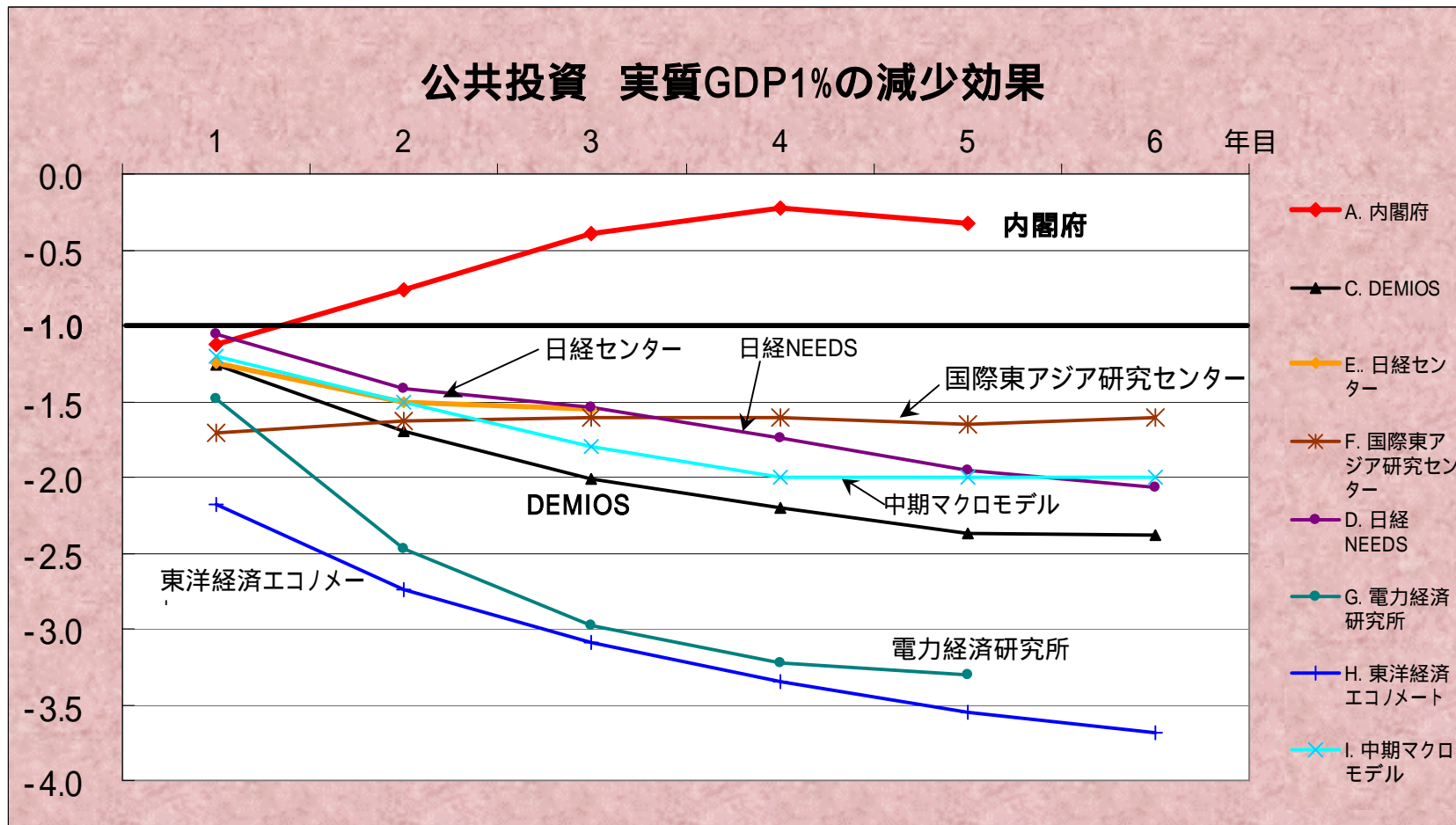
公共投資(実質)の乗数効果

アクセルが弱い自動車: 方位盤(長期均衡値)は減速指向か



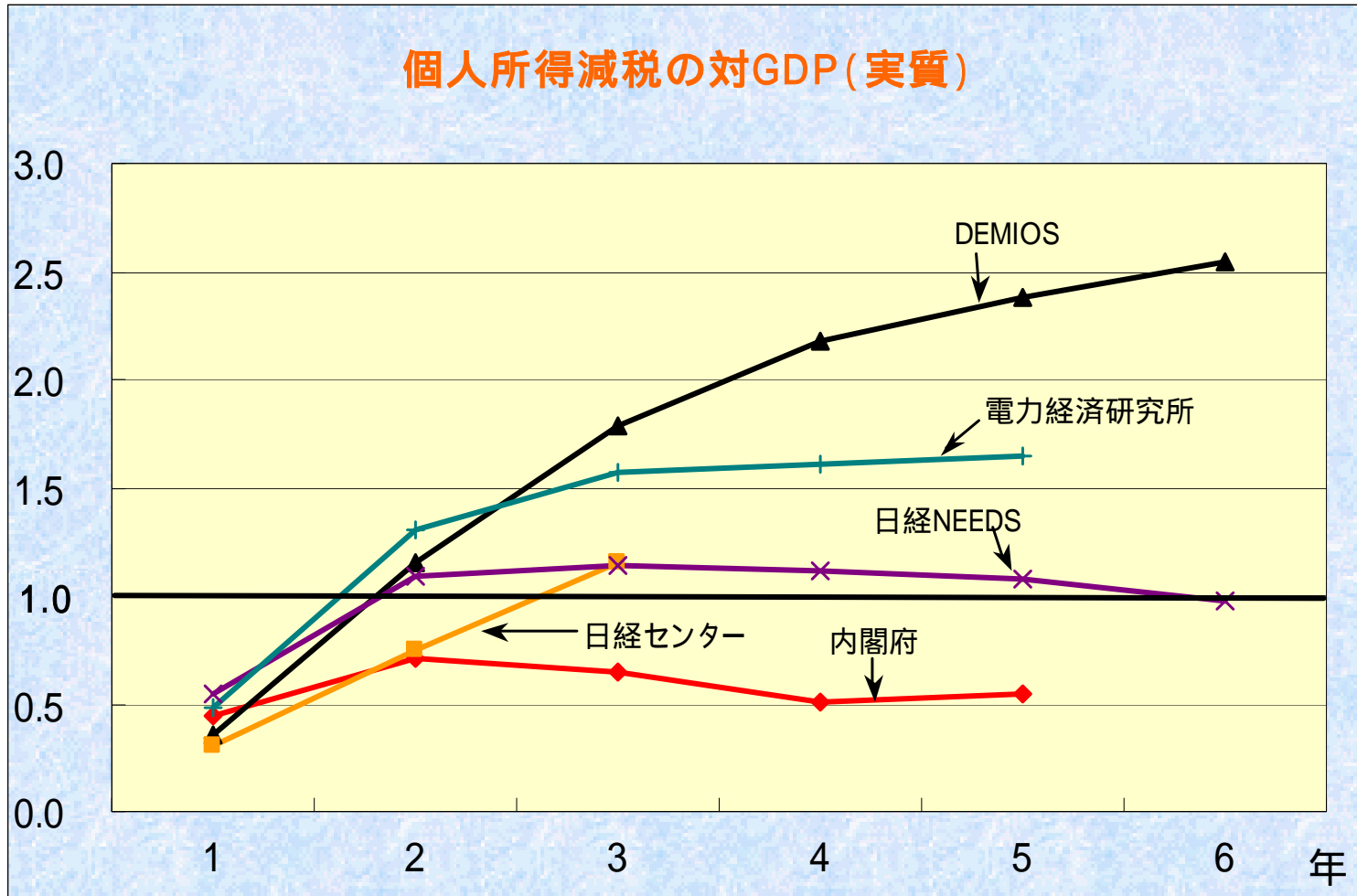
ブレーキも弱い自動車

一 危険性が高く、障害物の回避は難しい



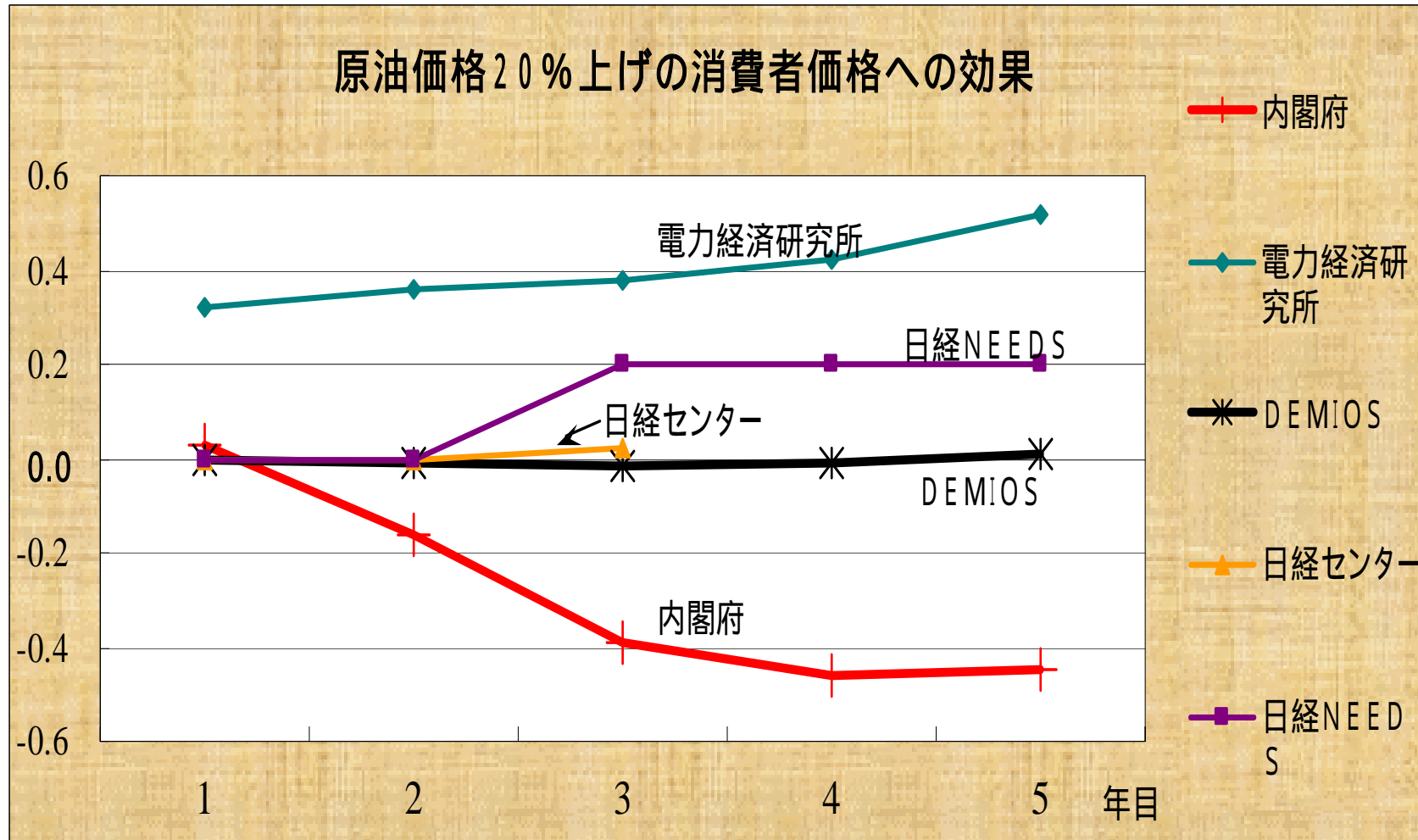
個人所得税の対GDP(実質)

個人減税の効果 財政負担は急増する

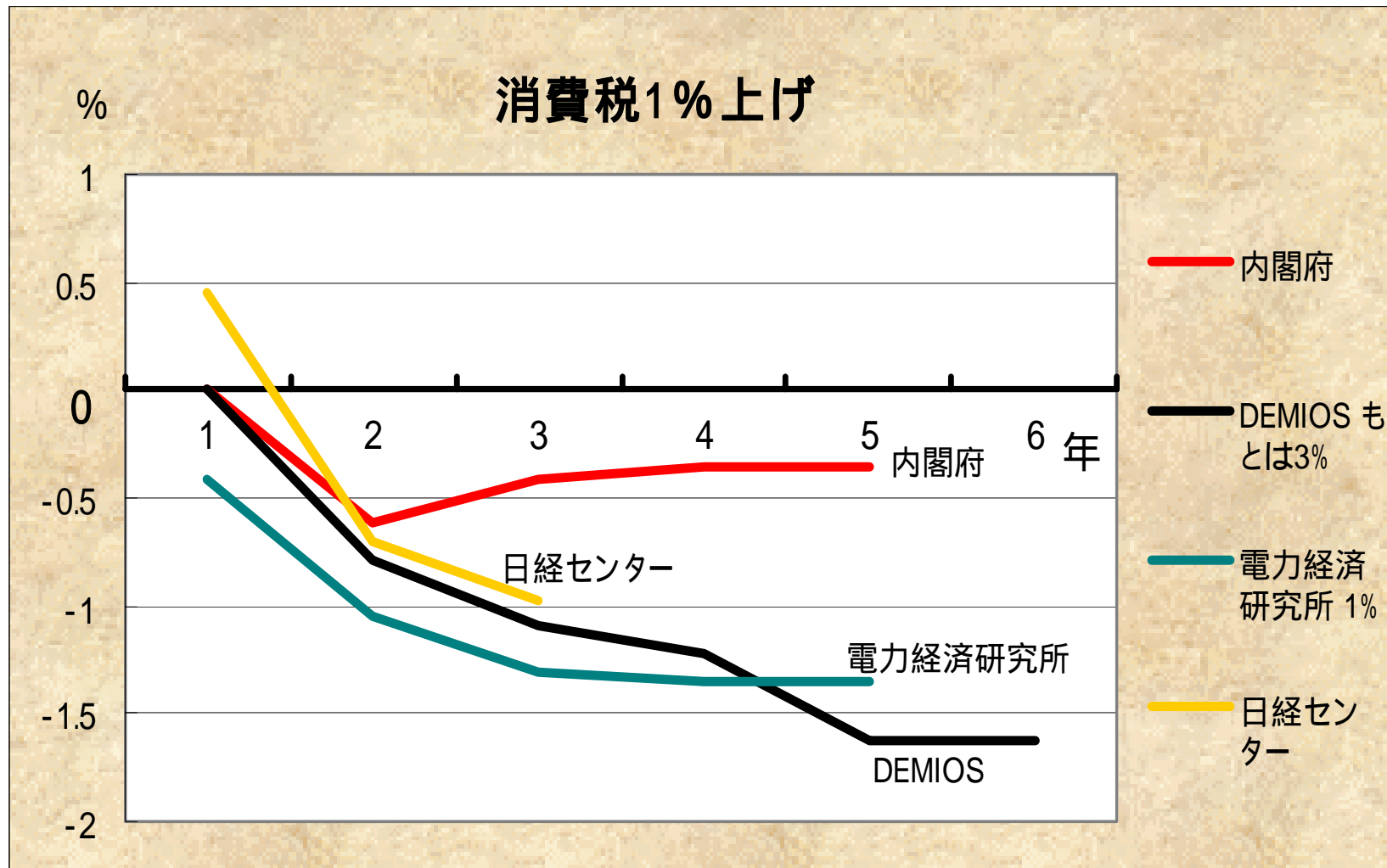


原油価格の消費者価格への効果

デフレ効果で価格下落し、原油価格効果はゼロ



デフレ効果は小さく、財政再建には有効



内閣府モデルの責任体制：要望

I．政府のモデルづくりには2大原則がある。

1．透明性

学会からの協力が不可欠。担当の公務員は**特別の専門職**で人事更迭で頻繁に変わらないことが必要。でなければ学者に直接責任をとらせよ。あるいは責任のある民間のシンクタンクに外注する。

2．説明責任性

やさしい表現でネットに公表。出版物も必要。

現状では説明不十分、**学者でも判読困難**。

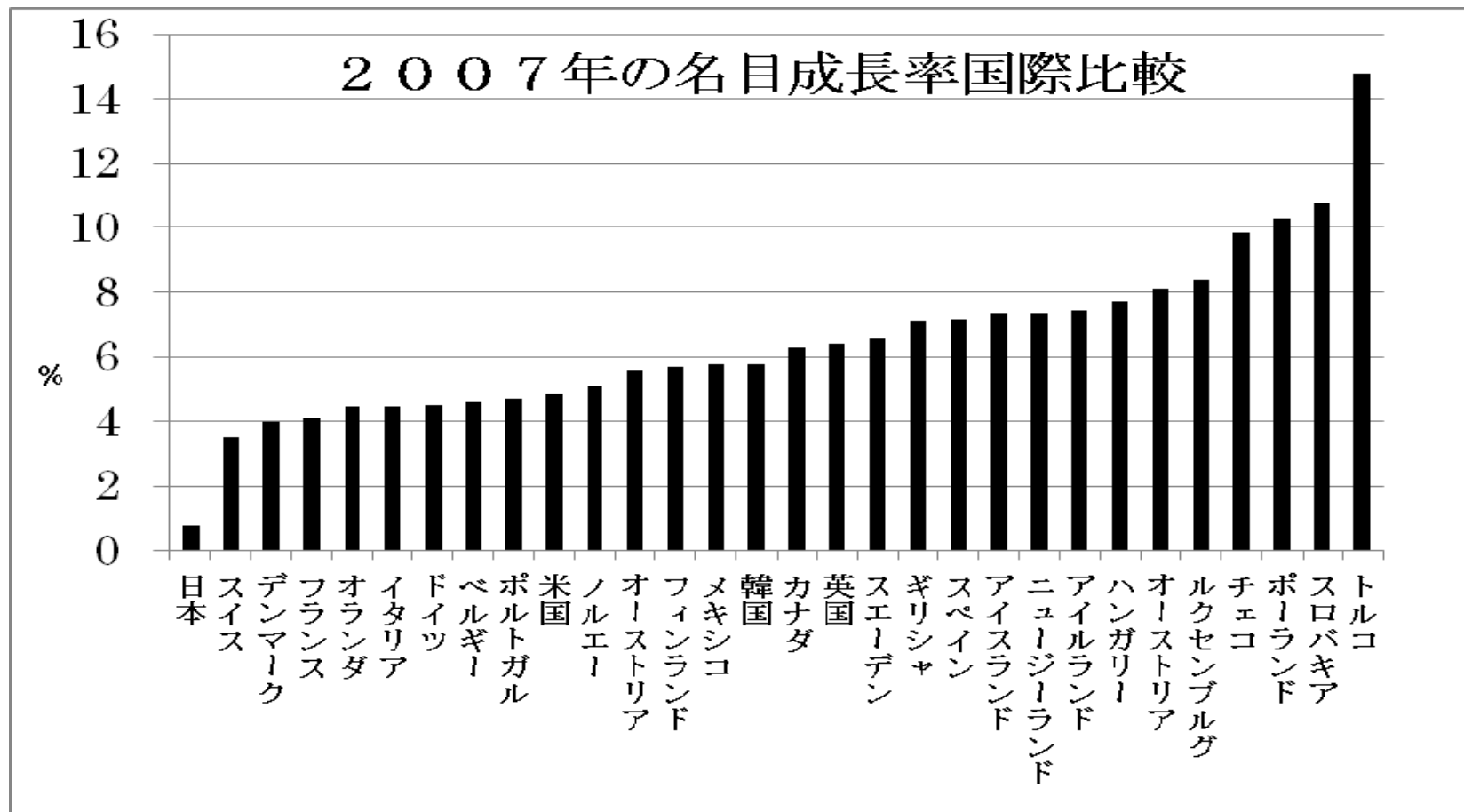
特に最も重要な時系列分析の結果資料が発表されていない。

II．予測データ

主要外生変数を明示すること。（与件変数と政策変数別に）

參考資料

日本の名目成長率



出所 OECD Economic Outlook 2006 No. 81 日本のデータは政府見通し

日本経済の進路と戦略 内閣府試算

	2009年度	2010年度	2011年度
名目GDP 緊縮財政	539.8兆円	555.5兆円	574.0兆円
名目GDP 積極財政	541.1兆円	557.9兆円	577.3兆円
GDPデフレーター 緊縮財政	0.2%	0.4%	0.7%
GDPデフレーター 積極財政	0.2%	0.6%	0.9%
失業率 緊縮財政	3.6%	3.5%	3.4%
失業率 積極財政	3.6%	3.5%	3.3%
借金のGDP比 緊縮財政	139.9%	138.8%	137.1%
借金のGDP比 積極財政	139.7%	138.6%	137.0%

世界恐慌からの脱出

